



中東における 「ロシア流」アプローチ

ロシアはなぜアサド政権を支援し連携するのか。
「生き残り戦略」の行動原理と
限定的な軍事力行使を融通無碍に組み合わせ、
中東での独特な存在感を生み出した。

防衛研究所主任研究官
山添博史

三月五日、ブーチン大統領とエルドアン大統領がモスクワで会談。戦闘が激化していたシリア・イドリブ県で停戦することで合意した（代表撮影／ロイター／アフロ）

やまぞえ ひろし 二〇〇五年ロンドン大学スラヴ東欧研究所修士課程、〇八年、京都大学大学院人間・環境学研究科博士課程修了。ロシア安全保障政策、東アジア国際関係史を専攻。論文に「中央アジア、ロシアから見た中国の影響力拡大」（『中国安全保障レポート二〇二〇』所収）など。

ロシアは米国や中国に比べれば基本的な資源が少ないはずだが、中東地域において「存在感」を増している。ロシアはグローバルなプレイヤーとして、中東国際関係の行方を左右するのだろうか。本稿ではロシアのシリア、イラン、トルコに対する動きを分析することで、中東国際関係に対するロシアのアプローチの特徴を考察する。

欧米諸国との対立とシリア軍事関与の決断

シリアのバッシュアール・アサド政権をロシアが支持する主な動機は、民主化運動や欧米諸国の支援により統治者が超法規的に地位を追われることへの反発である。ウラジーミル・プーチン大統領が主導するロシアは、二〇〇三

（〇四年に旧ソ連圏で起こった親欧米勢力による政権交代・反口政権樹立を「カラー革命」と呼んで非難してきた（ジョージアでは赤いバラ、ウクライナではオレンジ色の旗が象徴となった）。さらに一年にはロシアで欧米諸国の支持も得た反政権デモが広がり、クレムリンの脅威認識は深刻化した。一三年のヴァレリー・ゲラシモフ参謀総長の論文は、一年のロシアにおいて欧米諸国が反政権勢力を扇動したのち軍事作戦を行って体制を倒す、新たな形態の戦争を遂行したとみなしている（ロシアではこれを「ハイブリッド戦争」と呼んでいる）。「民主化」を掲げた政権交代の試み、特に欧米諸国が支援するものは、ロシアの現政権自身の存亡にも関わる国家への脅威とされているのである。

「特定の民主的価値」の追求により混乱や破壊がもたらされるよりも、正統政権による安定的統治のほうが望ましいというのが、現代ロシアの秩序観である。シリアでもアサド政権の倒壊を阻止することは、「民主化」に対する人々の期待を減らして「ハイブリッド戦争」を防ぐ効果があり、ロシアの秩序観では正当なことである。

とはいえ、そのために全ての手段を用いるとは限らない。ロシアは中国とともに、アサド政権を追い詰めるような国

連安保理決議案を拒否しており、また一三年の化学兵器使用の事案では、シリア政府に化学兵器を廃棄させる段取りを推進し、米国が武力を行使する理由をなくした。しかしこの時点でも、シリアでロシアが権利を保持してきたタルトゥス海軍基地を本格的に使用しておらず、ロシアが軍事力を使用して勢力を拡大する戦略を持っていたのかどうかは不明であった。

一五年九月にロシアがシリアで武力行使を開始したのは、アサド政権が反政府勢力に主要拠点を奪われ、イラン系武装勢力の地上戦闘支援だけでは存続が危うくなってきたタイミングであった。さらにロシア側でも、軍事的手段に踏み切りやすい文脈があった。前年からのウクライナ危機が激化し、欧米諸国が経済制裁などでロシアに打撃を与え、ロシアはウクライナ以外の欧州でも危険な挑発行動を起こすなど、負の連鎖が深刻化していた。武力行使は相当のコストを伴うが、それでもロシアが決定的で危険な行動を起こすことを示す必要性は高まっていたといえる。シリアとイラクの統治の空白地に「イラク・レバントのイスラーム国」（ISIL）が勢力を拡大しており、難民の欧州への流れも危機を高めていた。

同九月三〇日、ロシアは国際テロ組織に対する闘争での

国際連携を掲げ、アサド政権の要請を受けて、シリア領内でロシア軍機による空爆を開始した（八月にロシアの空軍は再編し「航空宇宙軍」となっていた）。ロシアの航空作戦は「テロ組織」とみなす勢力のうち、まずはアサド政権の枢要拠点を脅かすものに打撃を与え、政権の倒壊は起こらないと示した。

さらにロシアの軍事行動は、実際の戦闘経験を経て運用能力の実質を高め、かつ運用しうることを欧米諸国に示す効果をもたらした。ロシアのカスピ小艦隊から巡航ミサイル「カリブル」を発射し、衛星測位システム「グロナス」を利用した精密誘導により、イランとイラクの上空を通じてシリアの目標を打撃する能力も実証した。北極海から唯一の空母「アドミラル・クズネツォフ」が発発し、途中で妨害を受けながらも、また航空機の事故に見舞われながらも、東地中海でシリア国内の目標を打撃する作戦を行った。タルトゥス海軍基地の施設も整備し、フメイミム基地を主な拠点として作戦体制を整え、S-400地对空ミサイルシステムも運用しつつ、東地中海における軍事プレゼンスを固めた。

ロシアは伝統的行動圏外で武力行使を続ける大きな決断をしたわけだが、それでも困難すぎて危険すぎる行動では

ない。欧米諸国と比較して、人権状況および人的損害への配慮や、安定的秩序の達成といった高度な目標の達成を必要とするわけでもなく、米軍との本格的な戦争に入るわけでもない。

ロシアの限定的な軍事力行使により、他の地域ブレイヤーにとってはロシアと交渉すべき材料が増えることになった。米国のプレゼンスが退くなか、イラン、イラク、エジプトといった友好的政権のみならず、シリア内戦において立場が異なるはずのイスラエル、サウジアラビア、トルコもロシアと対話を行っている。欧米諸国が対テロ共同戦線をロシアと確立し、ロシアへの圧力をやめるまでには至っていないとしても、米軍がシリアにおいてロシア軍との衝突回避チャンネルを樹立するなど、結果として交渉・対話の糸口がもたらされている。

イランとの協調・競争関係

ロシアとイランは友好的関係にあり、さまざまな協力を行っている。米国とイランの根本的な対立、それに比肩しうる米国とロシアの対立の構造を見れば、ロシアがイランを支援して米国に対抗するのは自然に見えよう。しかしロシアとイランの協調的な関係の中にも、競争や摩擦の要素

があることにも留意したい。

ロシアはイランに対して民生原子力技術を提供すること、イランの原子力技術を制御し核武装を防ぐという立場をとってきた。それでも二〇一〇年には国連安保理でイランに対する追加制裁決議を通し、（必ずしもその禁止項目には当たらないが）S—300防空ミサイルシステムをイランに販売する契約を停止し、イランから契約違反で訴えられる事態となった。一五年にはイラン核開発をめぐる共同包括行動計画（JCPOA）が成立したため、ロシアはイランと再び契約し、より新しいS—300PMU系の防空ミサイルシステムを移転した。

シリア内戦についても、イランとロシアの立場は近い。地上でアサド政権の生存を支援してきたのはイラン系の武装勢力であり、ロシアは一五年から主に航空勢力でこれらを支援してきた。アサド政権はイランにもロシアにも依存する形で勢力を維持している。このためロシアやイランが同意する以上の国土統一は進まない。同時に、シリアにおけるイランの影響力とロシアの影響力には、競合関係もある。

二〇年一月にイラク国内でイラン革命防衛隊ゴドス部隊のスレイマニ司令官が米軍に攻撃され死亡したのに対し、

ロシアは反発するメッセージを発した。しかしその後のイランが攻撃しあう事態の推移に、ロシアが実力で関与した形跡はない。ロシアがイランのために米国との競争リスクを冒すのは論外であるのと同時に、イランの影響力が多少抑制されるのがロシアの利益である、という事情も推測される。

「エルドアンとトルコ」の外交ゲーム

トルコは一九五二年からNATOに加盟し、ロシアからのコーカサス（カフカス）方面、黒海方面での進出を阻む立ち位置にあり、基本的にはロシアと対抗する地政学的環境にある。しかしレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領は、その統治スタイルや移民問題などにおいて欧米諸国と対立することも多く、ロシアのプーチン大統領はその分断を助長しつつトルコとの外交関係を営んできた。

二〇一五年九月にロシアがシリア軍事作戦を開始し、一月にトルコ軍がロシア軍機を撃墜する事件が発生した。これを機にエルドアンとプーチンの双方が、相手に対する個人攻撃も含めて激しい非難の応酬を行った。しかし一六年六月にエルドアンがプーチンに事実上の謝罪の書簡を送り、対立は急速に収束した。トルコの観光や農業など

の産業はロシア依存が大きく、ロシアが旅行や輸入を制限したことがトルコに大きな圧力となったと見られており、エルドアン政権も、ロシアとの陰湿すぎる関係は続けるべきではないと判断したと思われる。シリアではトルコがアサド政権やクルド人勢力と敵対し、ロシアがアサド政権を支援しているにもかかわらず、トルコとロシアの間には別の協力関係が成立するのである。

二〇年三月の時点で、トルコ軍およびその支援する勢力がシリア軍と戦闘を行い、イドリブ県で多数の死傷者が出ていることが大きな国際的関心を集めている。三月五日にエルドアン大統領がモスクワでプーチン大統領と協議を行い、戦闘停止、安全地帯設置、共同パトリールの実施で合意した。ロシアが永続的な戦闘停止を保証できるとは限らないが、少なくともアサド政権とは違って領内の完全制圧を目標とはしておらず、その範囲でアサド政権に協力しているため、トルコとしては交渉の余地がある。

またトルコとロシアのS-400防空ミサイルシステムの問題がある。米国とパトリオット防空ミサイルシステムの導入について摩擦を深めたエルドアン政権は、ロシアからのS-400システムの導入交渉を進めた。これは米国のみならず欧州のNATO加盟国からも、NATOの統

合運用を損なうものとの強い懸念が出たが、ロシアとトルコはS-400の取り引きを進め、NATO加盟国間の分断問題がまた一つ増えた。

分裂状態にあるリビアにおいても、トルコとロシアは対立する側に立ちながら、取り引きができる関係にある。トルコは国連が認定したトリポリ政府を支援し、ロシアとエジプトはより世俗的な東部のハフタル將軍の勢力を支援している。二〇年一月、トルコとロシアがこの両者の調停を行う会合をモスクワで開催した。

そしてイラン、トルコ、ロシアがシリア和平プロセスを主導している。やはりトルコはイランやロシアと異なる立場であるが、アラブ諸国や欧米諸国が主導できないところで外交イニシアティブを発揮するところにおおむね意義を一致させている。ロシアにとっては、地域の問題を主導的に協議するのは、道義的問題に拘泥されるか資源を投入できない域外アクターよりも、域内大国であるイランとトルコ、そして軍事力を投入できるロシアという、大国観の反映でもある。

ロシアの無原則で低コストな実施手法

上記のロシアの行動を通じて見えてくる中東関与のア

プルーチとは何だろうか。「ロシアが存在感を増している」と言っても、勢力圏として組み込んで秩序管理を行うとか、冷戦時代のように米国の勢力に対抗した勢力をつくるというほどではない。冒頭で見たように、ロシアは欧米諸国が支援する政権交代が安定をもたらさないことを示すという「原則的」な動機を持つが、そこには二つの特徴が指摘できる。

第一は外交行動の「無原則さ」である。「原則」を掲げているようでも、それに必ずしも立場を縛られているわけではない。シリアやリビアの政権転覆に抵抗して行動しても、アルジェリアやスーダンでの政権倒壊には沈黙する。シリアのアサド政権の敵であるイスラエルやトルコとも関係を保つ。湾岸諸国とは原油価格管理のために協調する。この無原則さにより、責任を負うことなく、縛られることなく、ロシア人以外の人権侵害を考慮する必要もなく、状況に応じて多様な相手と交渉ができるため、現在の中東の情勢において外交の幅を広げるのに有利である。

第二は、コスト計算である。ウクライナ危機が燃え上がった二〇一四年に比べると、シリア軍事作戦が始まった一五年九月以降の軍事支出はそれほど大きくない。現在も軍事予算は削減傾向にある。在庫の古い型の兵器を用いる

ことで軍事支出を低く抑えて実行可能な範囲で、軍事を外交に活用している。また、米国トランプ政権が一七年四月と一八年四月にシリアにミサイル攻撃を加えたことを非難するが、それに対して米軍拠点を叩いてエスカレートすることもしない。スレイマニ司令官に対する攻撃にも対抗措置をとらない。あくまでシリア内部での、弱い敵に対する低予算での軍事作戦にとどめる。ロシア軍兵士の犠牲も、ウクライナのためならともかく、シリアのためにあまりに大きくするようなことはしない。ロシアの民間軍事会社「ワグネル」の活動が報じられているが、ロシア政府は責任を否定できる。

ロシアは安定した中東秩序をもたらすという、誰にもできない目標を追求して行動しているのでもなければ、イランやイスラエルやトルコを巻き込む破滅的な展開をもたらすでもない。あくまで限定的な軍事手段と外交手段その他を用いて、地域における自らの価値を高めている。だからこそイスラエルもサウジアラビアも、イランではなくロシアと交渉して条件を有利にしようとする。ロシアが地域秩序を決定づける存在ではないとしても、その関与の一定の重みをも確認しつつ、地域の主要プレイヤーの動向を観察していく必要がある。●